

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1. 一般的事項

（1）経営主体

調査対象となった 771 施設について経営主体別にその割合をみると（表 1）、「株式会社」が 312 施設（40.5％）で最も多く、次いで「個人経営」が 257 施設（33.3％）、「有限会社」が 181 施設（23.5％）となっている。

構成割合について前回調査（平成 18 年）と比較すると、「株式会社」が 9.6 ポイント、「有限会社」が 6.7 ポイントとそれぞれ減少し、反面「個人経営」が 16.8 ポイント上昇している。

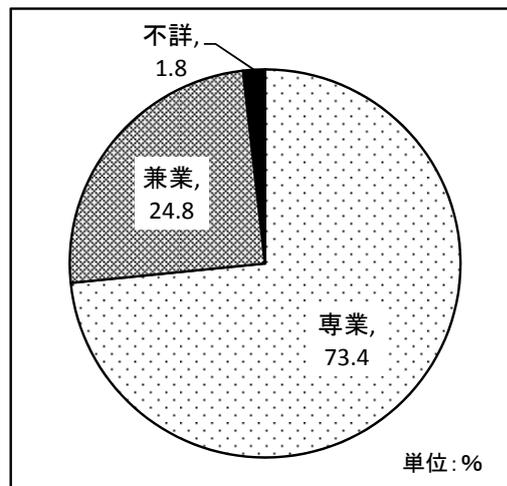
表 1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成13年	平成18年	平成23年
施設数	総数	1,462	847	771
	個人経営	417	140	257
	株式会社	543	424	312
	有限会社	428	256	181
	その他	73	27	17
	不詳	1	-	4
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	28.5	16.5	33.3
	株式会社	37.1	50.1	40.5
	有限会社	29.3	30.2	23.5
	その他	5.0	3.2	2.2
	不詳	0.1	-	0.5

（2）専業・兼業

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみると（図 1）、「専業」が 73.4％、「兼業」が 24.8％となっている。

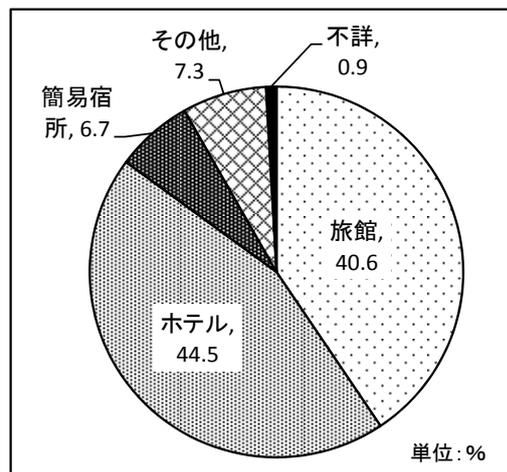
図 1 専業・兼業別施設数の構成割合



（3）営業形態

営業形態別に全体の施設数の構成割合をみると（図 2）、「ホテル」が 44.5％と最も高く、次いで「旅館（40.6％）」「簡易宿所（6.7％）」となっており、ホテル及び旅館が大半を占めている。

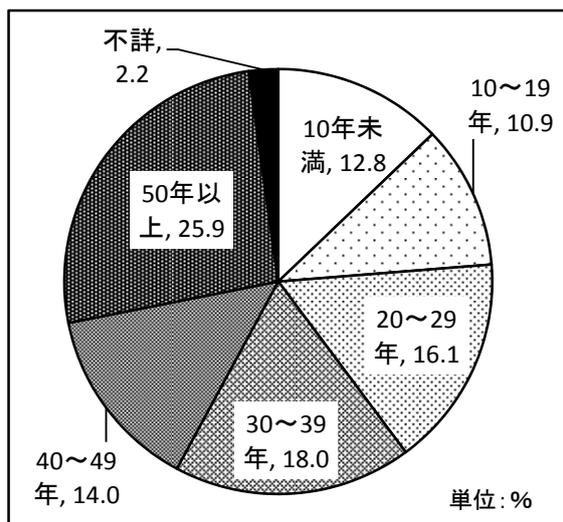
図 2 営業形態別施設数の構成割合



(4) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると(図3)、「50年以上」が25.9%で最も高く、次いで「30~39年(18.0%)」「20~29年(16.1%)」となっている。

図3 営業年数別施設数の構成割合



(5) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合をみると(表2)、「単独店(支店を持たない本店)」が82.5%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ても、全てで「単独店」が最も高くなっている。

表2 店舗の形態、経営主体別施設数及び構成割合

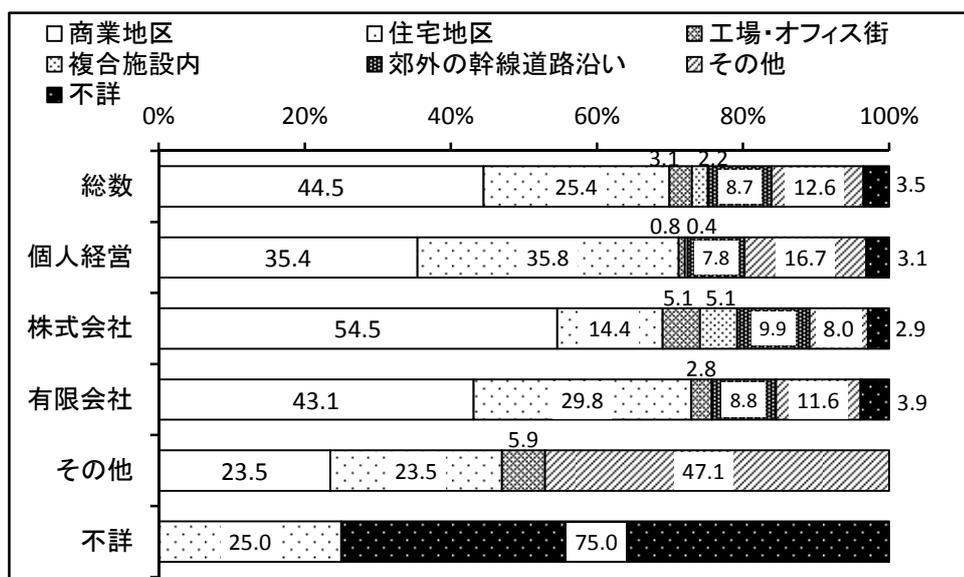
区分		総数	単独店	本店	支店	不詳
施設数	総数	771	636	40	83	12
	個人経営	257	251	4	1	1
	株式会社	312	208	27	72	5
	有限会社	181	160	8	10	3
	その他	17	16	1	-	-
	不詳	4	1	-	-	3
構成割合 (%)	総数	100.0	82.5	5.2	10.8	1.6
	個人経営	100.0	97.7	1.6	0.4	0.4
	株式会社	100.0	66.7	8.7	23.1	1.6
	有限会社	100.0	88.4	4.4	5.5	1.7
	その他	100.0	94.1	5.9	-	-
	不詳	100.0	25.0	-	-	75.0

(6) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると(図4)、「商業地区」が44.5%と最も高くなっている。

また経営主体別に見ると「株式会社」と「有限会社」の商業地区割合が高く、「個人経営」では商業地区と住宅地区の割合は、それぞれ35.4%と35.8%とほぼ同じである。

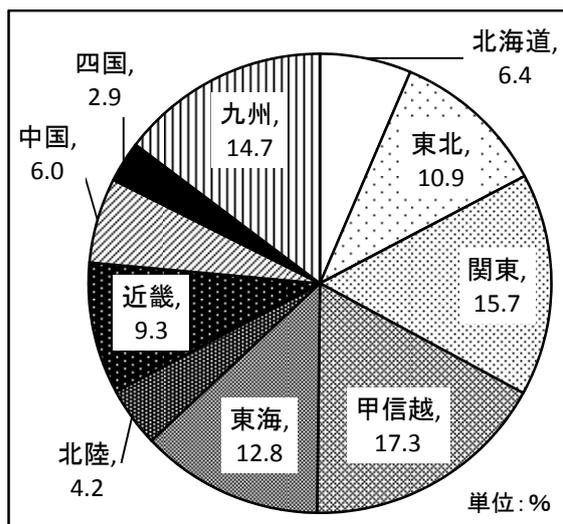
図4 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(7) 地域ブロック別

地域ブロック別に全体の施設数の構成割合をみると(図5)、「甲信越」が17.3%で最も高く、次いで「関東(15.7%)」「九州(14.7%)」「東海(12.8%)」「東北(10.9%)」「近畿(9.3%)」「北海道(6.4%)」「中国(6.0%)」「北陸(4.2%)」「四国(2.9%)」という構成になっている。

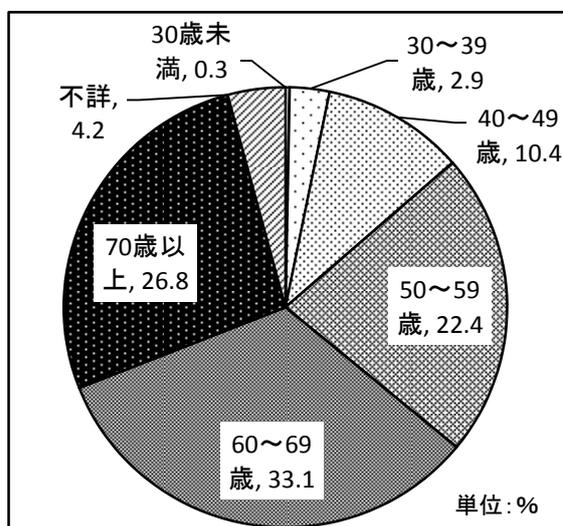
図5 地域ブロック別施設数の構成割合



(8) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると(図6)、「60~69歳」が33.1%と最も高く、次いで「70歳以上」が26.8%となっており前回調査(17.9%)より8.9ポイント上昇している。

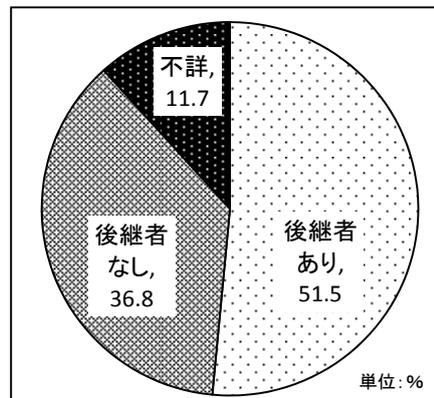
図6 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(9) 後継者の有無

後継者の有無別に全体の施設数の構成割合をみると(図7)、「後継者あり」が51.5%で、「後継者なし」は36.8%となっている。また経営主体別にみると(表3)、「後継者なし」の割合が高いのは「個人経営」で52.5%となっている。

図7 後継者の有無別施設数の構成割合



区分	総数	後継者あり	後継者なし	不詳
施設数				
総数	771	397	284	90
個人経営	257	106	135	16
株式会社	312	163	92	57
有限会社	181	116	54	11
その他	17	12	3	2
不詳	4	-	-	4
構成割合 (%)				
総数	100.0	51.5	36.8	11.7
個人経営	100.0	41.2	52.5	6.2
株式会社	100.0	52.2	29.5	18.3
有限会社	100.0	64.1	29.8	6.1
その他	100.0	70.6	17.6	11.8
不詳	100.0	-	-	100.0

表3 後継者の有無、経営主体別の施設数及び構成割合

2. 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日の平均客数別に全体の施設数を構成割合で見ると(図8)、「0~4人」が22.2%で最も多く、次いで「50~99人」が11.8%となっている。また、「1000人以上」も1.6%ある。

また、営業形態別に、1施設当たり1日平均客数をみると(図9)、「ホテル」が177.1人と最も高く、「旅館」では38.1人、「簡易宿所」では15.7人となっている。

次に、経営主体別に、1日の平均客数別施設数の構成割合をみると(図10)、個人経営及び有限会社では「0~9人」がそれぞれ68.9%、24.3%と最も高く、株式会社では「100人以上」が37.2%と最も高くなっている。

図8 1日の平均客数別施設数の構成割合

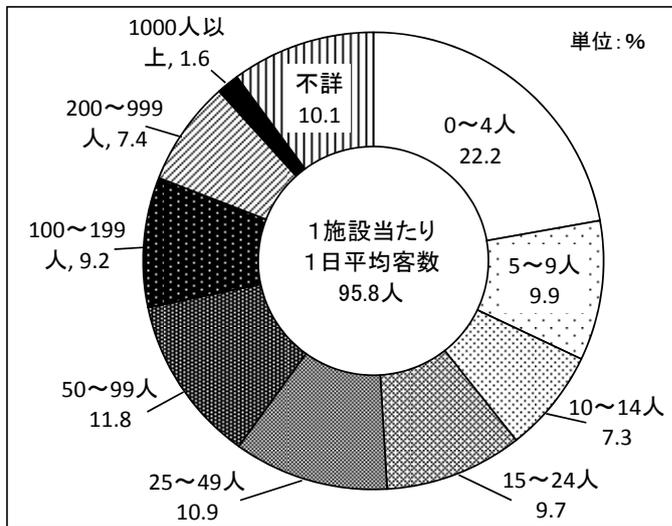


図9 営業形態別1施設当たり1日平均客数

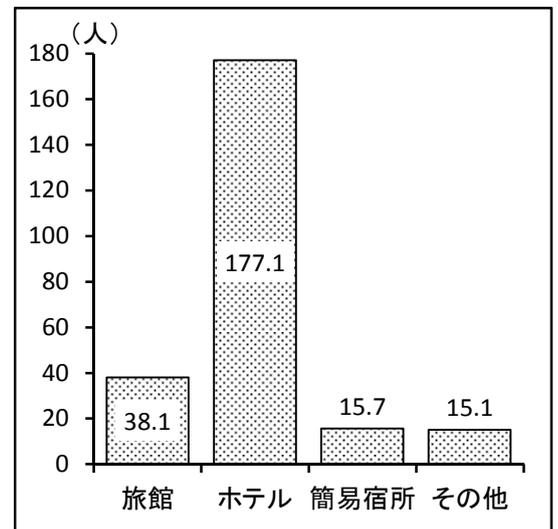
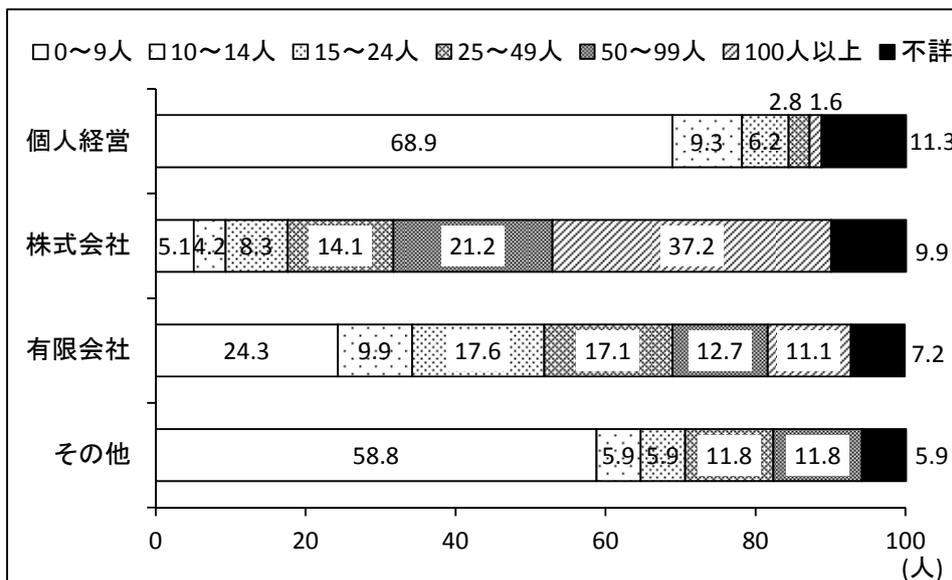


図10 1日の平均客数、経営主体別施設数の構成割合

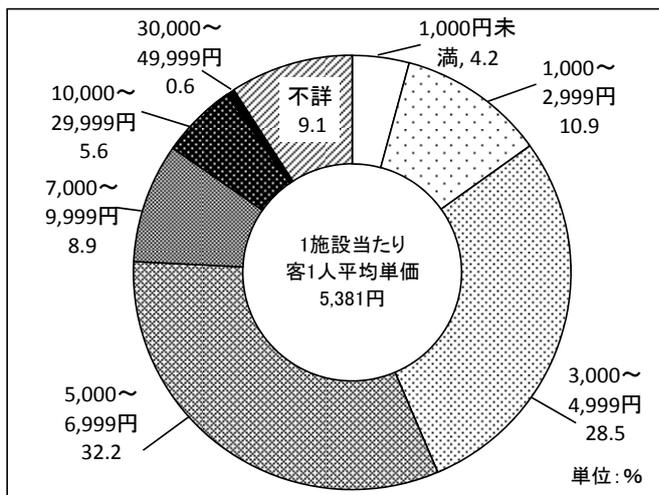


(2) 客1人当たりの平均利用単価

客1人当たりの平均利用単価別に施設数の構成割合をみると(図11)、「5,000~6,999円」が32.2%で最も多く、次いで「3,000~4,999円」が28.5%となっている。

客1人当たりの平均利用単価の最高額は「30,000~49,999円」で0.6%となっている。

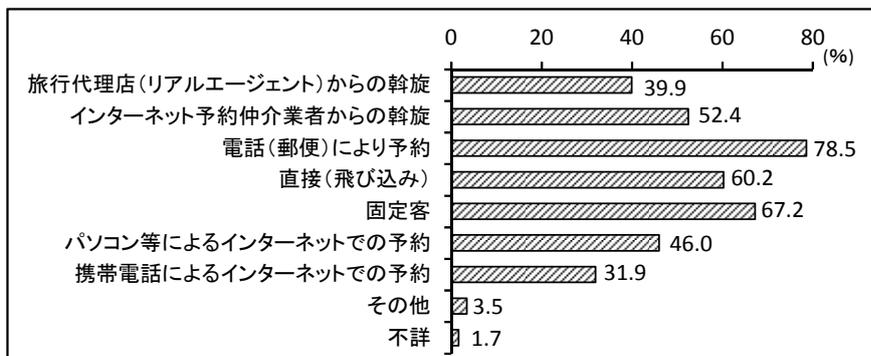
図11 客1人当たりの平均利用単価別施設数の構成割合



(3) 宿泊の申込み状況

宿泊の申込み状況別に施設数の構成割合をみると(図12)、「電話(郵便)により予約」が78.5%と最も高く、「固定客」67.2%、「直接(飛び込み)」60.2%と次いでいる。

図12 宿泊の申込み状況別施設数の構成割合(複数回答)



(4) パソコンの導入状況

パソコンの導入状況についてみると(図13)、「パソコンを導入している」は78.1%で、「パソコンを導入していない」が20.0%となっている。

パソコンを導入していない理由について施設数の構成割合をみると(図14)、「やり方が分からない」が38.3%で、「手間がかかる」が26.6%、「費用がかかる」が16.2%などとなっている。

図13 パソコンの導入状況別施設数の構成割合

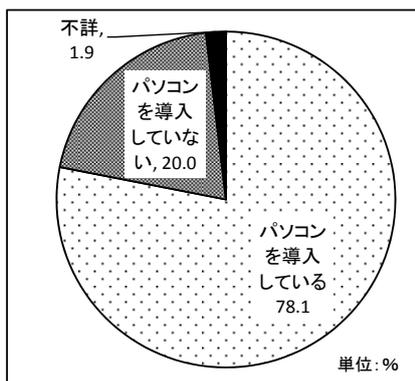
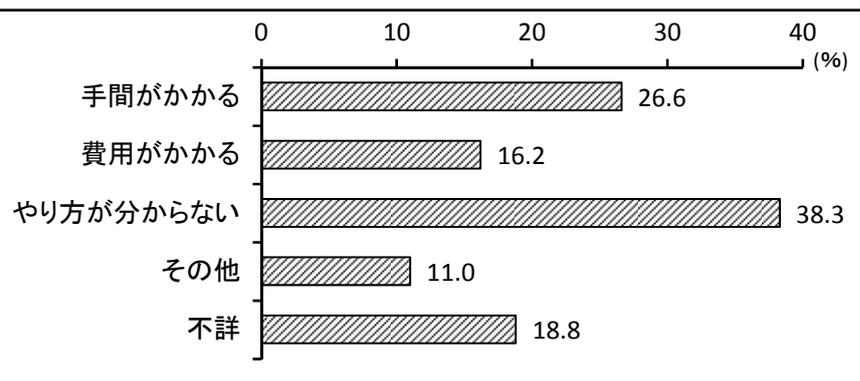


図14 パソコンを導入していない理由別施設数の構成割合(複数回答)

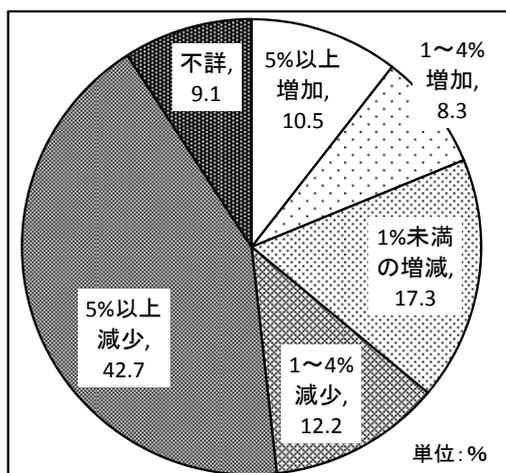


(5) 前年と比べた今年度の売上状況

前年度と比較した今年度の売上状況別に施設数の構成割合をみると(図15)、「5%以上減少」が42.7%と最も高く、次いで「1%未満の増減」が17.3%となっている。「1%以上増加」は18.8%となっている。

図15 前年度と比べた今年度の売上

状況別施設数の構成割合

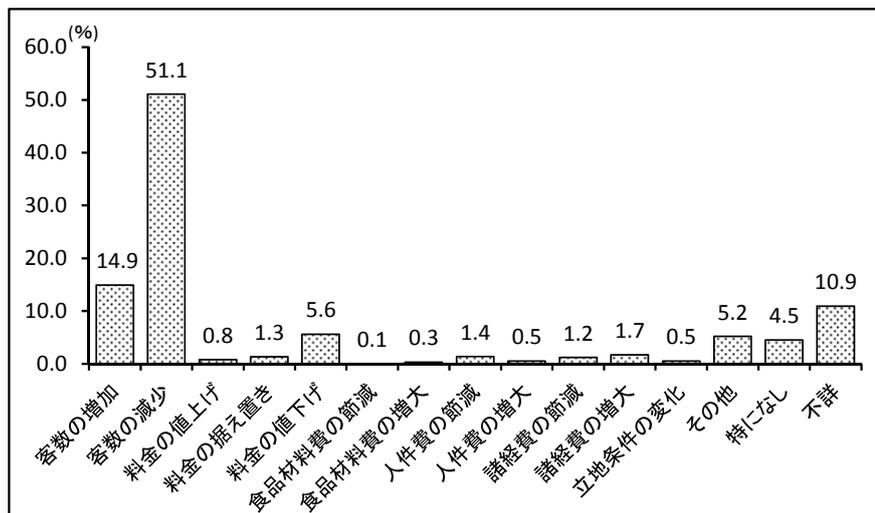


(6) 本業の当期純利益の動向の主な原因

当期純利益の動向の主な原因をみると(図16)、「客数の減少」が51.1%と最も高くなっている。

次いで、「客数の増加」が14.9%となっており、利益の動向は客数にあることを端的に表している。

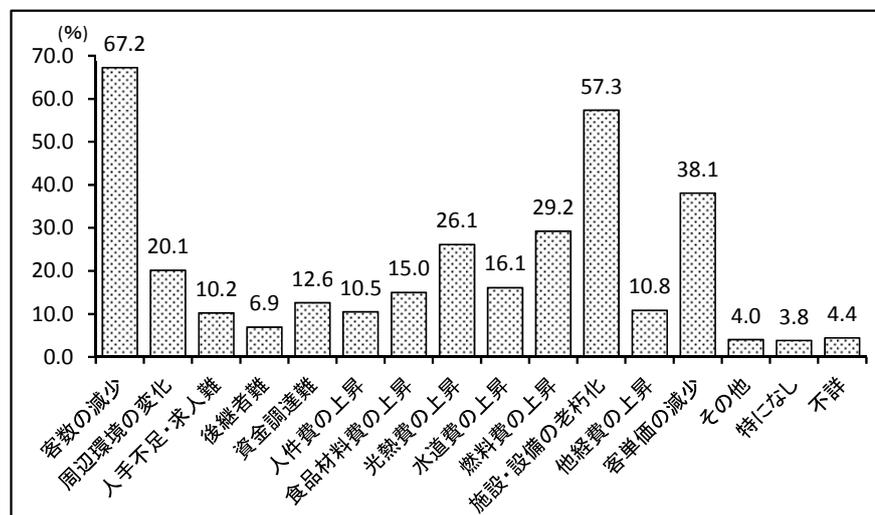
図16 本業の当期純利益の動向の主な原因別施設数の構成割合



(7) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると(図17)、「客数の減少」が67.2%と高くなっており、次いで「施設・設備の老朽化」が57.3%となっている。

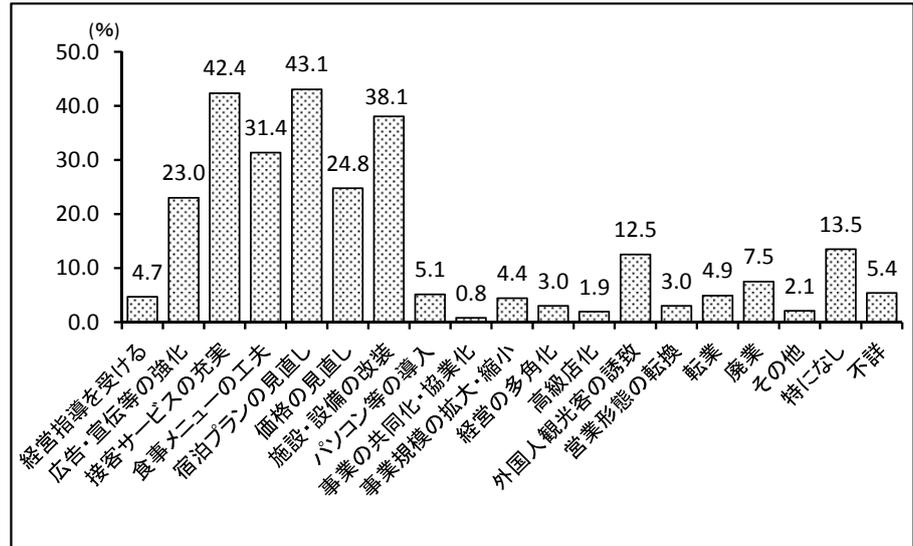
図17 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



(8) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図18)、「宿泊プランの見直し」が43.1%で最も高く、次いで「接客サービスの充実(42.4%)」「施設・設備の改装(38.1%)」「食事メニューの工夫(31.4%)」となっている。「廃業」も7.5%となっている。

図18 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)



3. 従業者に関する事項

(1) 従業者数

雇用形態別に従業者数の構成割合をみると(図19)、男は「常時雇用者(正社員・正職員)」が64.4%、女は「臨時雇用者(パート・アルバイト)」が64.3%で最も多くなっている。

また、1施設当たりの平均従業者数を見ると、男12.8人、女14.2人となっている。

図19 従業者数・雇用形態別従業者の構成割合

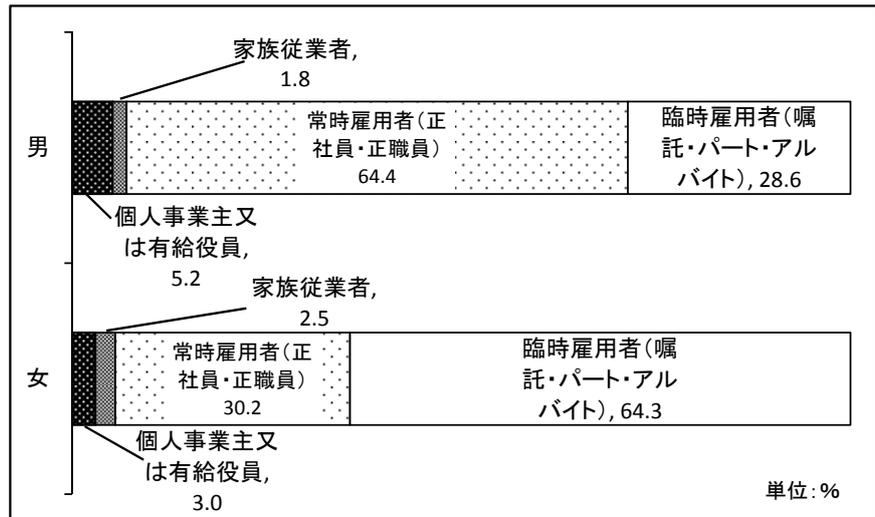
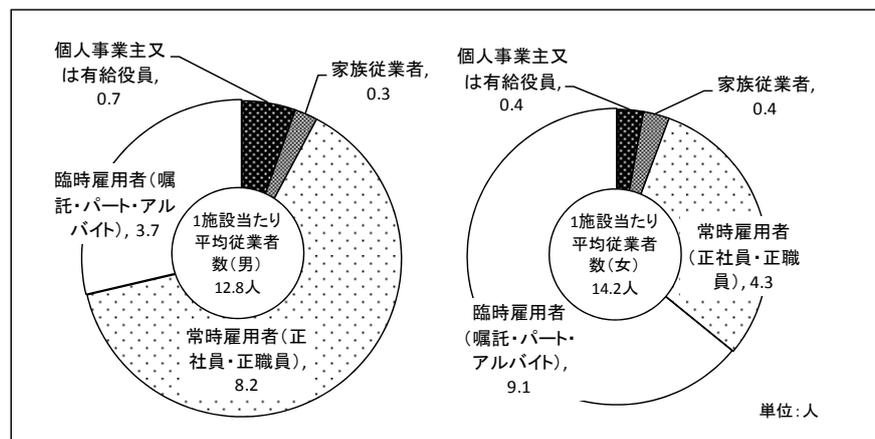


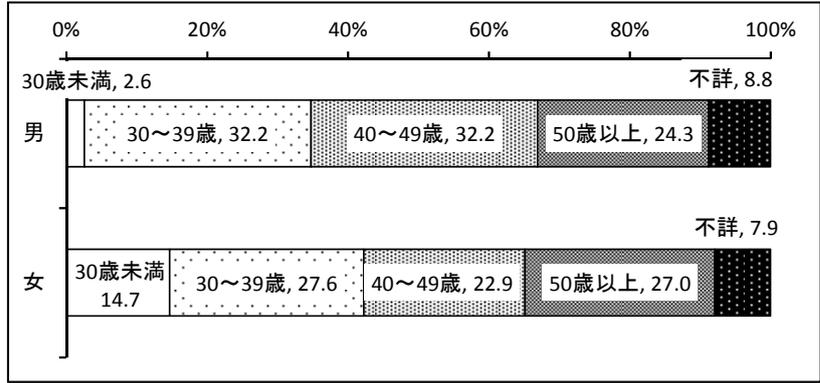
図20 性別・1施設当たりの従業者数



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者の性別年齢別に施設数の構成割合をみると(図 21)、男は「30～39歳」「40～49歳」がそれぞれ 32.2%、女は「30～39歳」が 27.6%で最も高くなっている。

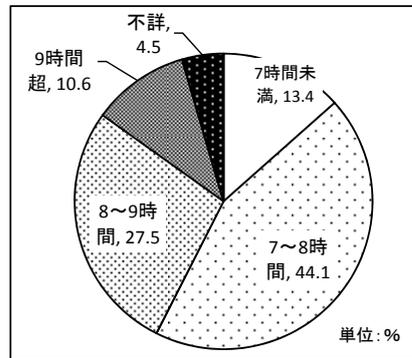
図 21 常時雇用者の性別年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者の1日平均労働時間

常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合をみると(図 22)、「7～8時間」が 44.1%と最も高く、次いで「8～9時間」が 27.5%、「7時間未満」が 13.4%、「9時間超」が 10.6%となっている。

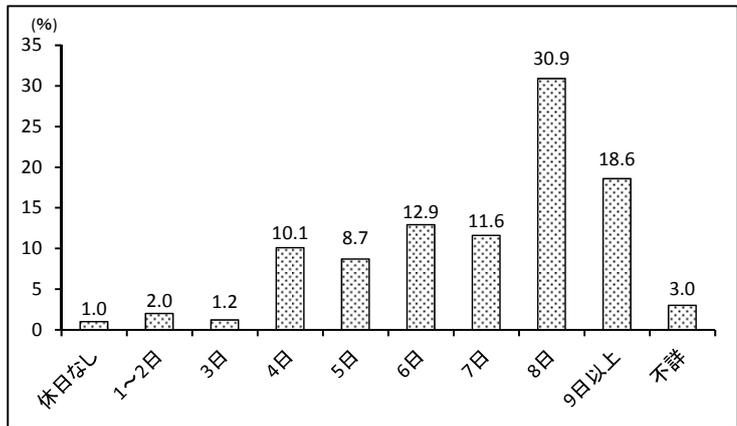
図 22 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合



(4) 常時雇用者の月平均休日数

常時雇用者の月平均休日数をみると(図 23)、「8日」が 30.9%と最も高く、次いで「9日以上」が 18.6%、「6日」が 12.9%、「7日」が 11.6%などとなっている。

図 23 常時雇用者の月平均休日数別施設数の構成割合

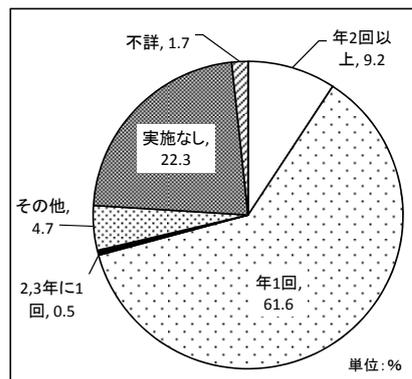


1 施設当たりの月平均休日数は 7.2 日で、前回調査(6.6 日)と比べると 0.6 日増加している。

(5) 健康診断の状況

健康診断の実施状況別に施設数の構成割合をみると(図 24)、「年1回」が 61.6%で最も高く、次いで「実施なし」が 22.3%となっている。

図 24 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



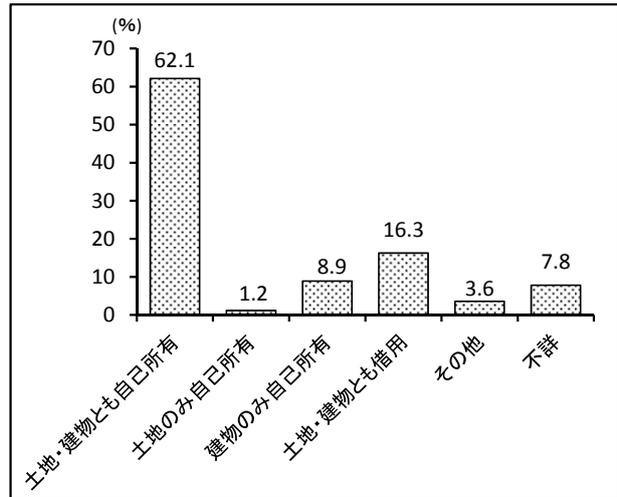
「年2回以上」は 9.2%となっており、前回調査(4.6%)と比較すると2倍の実施状況になっている。

4. 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・建物の所有状況

土地・建物の所有状況別の構成割合をみると(図25)、「土地・建物とも自己所有」が62.1%で最も高く、「土地・建物とも借用」が16.3%、「建物のみ自己所有」が8.9%などとなっている。

図25 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合



(2) 設備等の状況

① 設備の設置状況

経営主体別に保有している設備状況の割合をみると(表4)、「駐車場」は各経営主体とも70.6~86.2%と高いが、その他の項目では保有状況にばらつきがみられる。

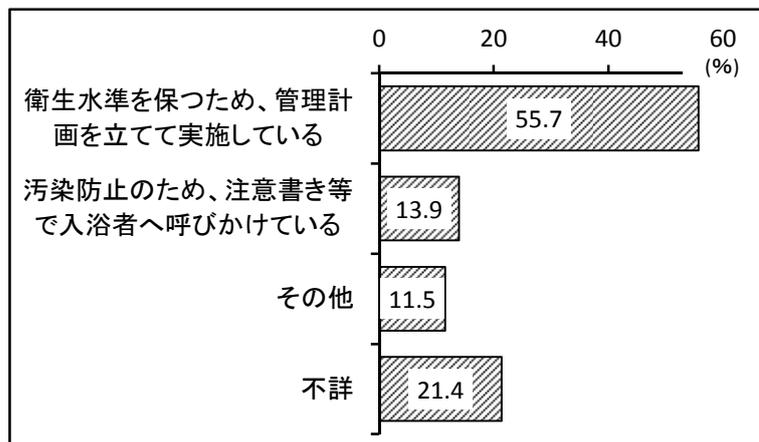
表4 保有設備等状況別施設数の構成割合(複数回答)

単位: %	分煙設備	整水機器	消毒設備	駐車場	空気調和設備	子供用のいす	デビットカード関連設備	クレジットカード設備	情報化設備(パソコン等)	電子マネー関連設備	その他	特になし	不詳
総数	20.1	15.7	25.3	83.4	36.4	24.5	16.1	44.1	47.0	8.8	0.8	3.8	6.1
個人経営	8.6	6.6	19.1	81.7	23.3	14.8	2.7	14.0	28.8	1.6	1.6	5.8	5.8
株式会社	32.1	24.0	28.2	86.2	47.4	35.6	30.1	72.4	66.3	18.6	0.3	1.6	4.5
有限会社	16.0	14.4	29.3	84.0	35.9	20.4	11.6	40.9	42.0	3.3	0.6	2.8	7.7
その他	23.5	17.6	29.4	70.6	47.1	17.6	11.8	23.5	29.4	-	-	23.5	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

② 浴場の衛生管理の状況

入浴設備がある697施設について、浴場の衛生管理状況についてみると(図26)、「衛生水準を保つため、管理計画を立てて実施している」は55.7%で、「汚染防止のため、注意書き等で入浴者へ呼びかけている」は13.9%となっている。

図26 浴場の衛生管理状況別施設数の構成割合



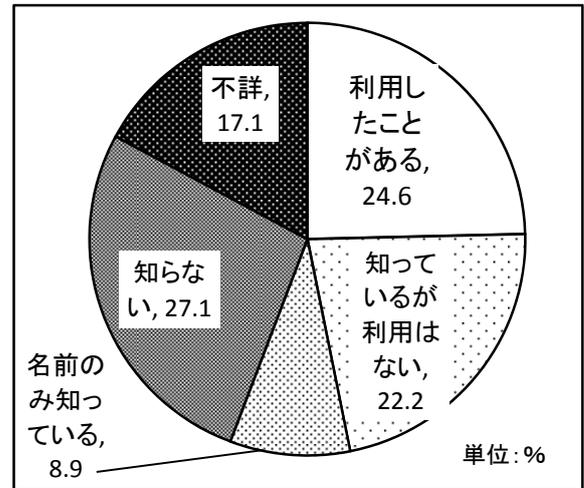
5. 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況別に施設数の構成割合をみると(図 27)、「利用したことがある」が 24.6%と最も高く、「知らない」が 27.1%、「知っているが利用はない」が 22.2%などとなっている。

図 27 日本政策金融公庫の利用状況別

施設数の構成割合

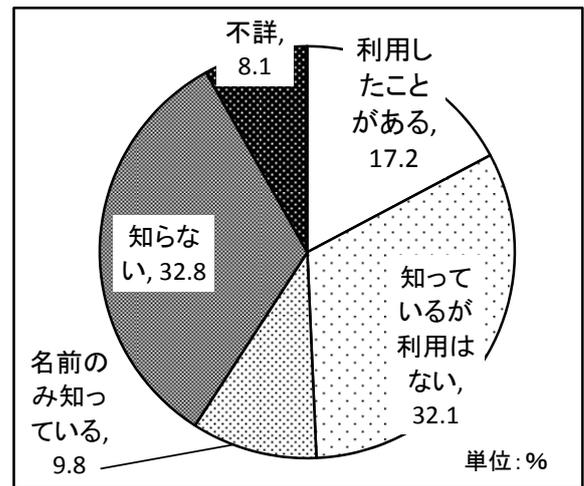


(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫が設けている、生活衛生関係の事業を営む中小企業者の衛生水準を高め、近代化を促進するための「生活衛生資金貸付」制度の利用状況についてみると(図 28)、「利用したことがある」が 17.2%、また「知らない」が 32.8%などとなっている。

図 28 生活衛生資金貸付制度の利用状況別

施設数の構成割合

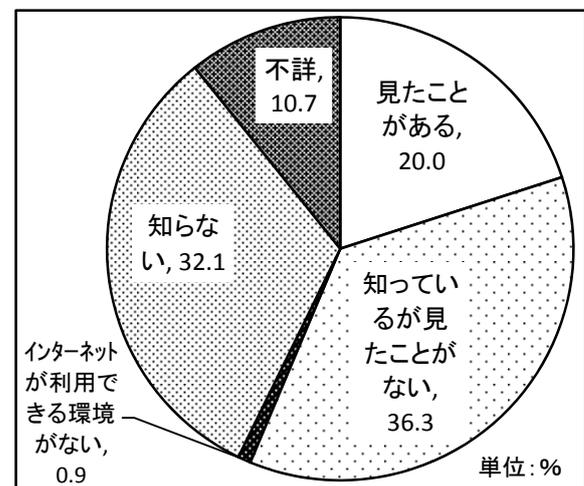


(3) 日本政策金融公庫ホームページについて

日本政策金融公庫のホームページの閲覧状況別に施設数の構成割合をみると(図 29)、「見たことがある」が 20.0%で、その他「知っているが見たことがない(36.3%)」「インターネットが利用できる環境がない(0.9%)」「知らない(32.1%)」となっている。

図 29 日本政策金融公庫 HP の閲覧状況別

施設数の構成割合



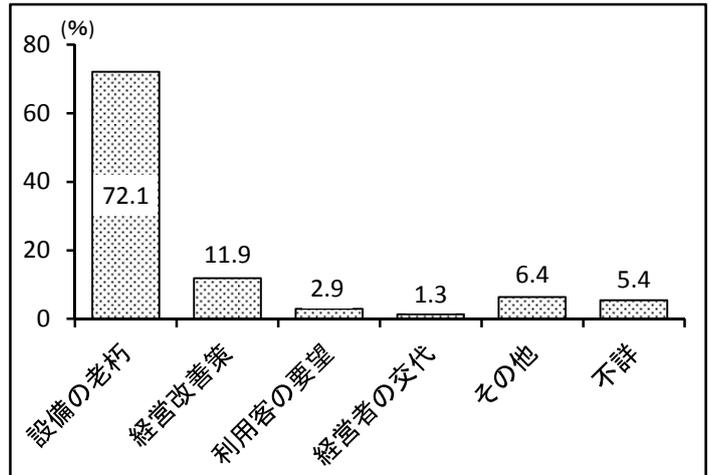
6. 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資を行った312施設について、設備投資を行った主な理由についてみると(図30)、「設備の老朽」が72.1%で最も高く、次いで「経営改善策」が11.9%、「利用客の要望」が2.9%、「経営者の交代」が1.3%となっている。

図30 過去3年間の設備投資の主な理由別

施設数の構成割合

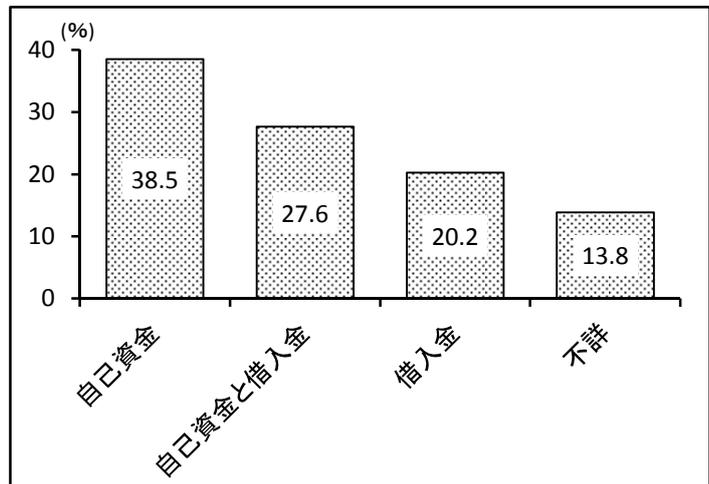


(2) 主な資金調達方法

過去3年間に設備投資を行った312施設について、設備投資の際の主な資金調達方法についてみると(図31)、「自己資金」が38.5%で最も高く、「自己資金と借入金」が27.6%、「借入金」が20.2%となっている。

図31 設備投資資金の調達方法別施設数の

構成割合

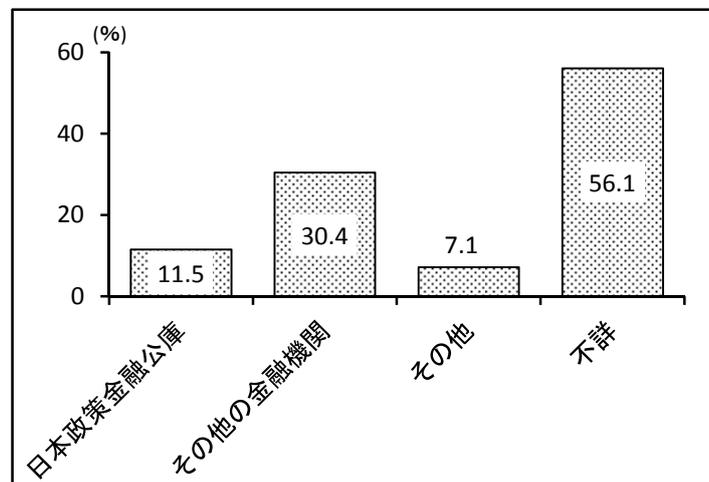


(3) 設備投資の際の借入金の借入先

過去3年間に設備投資を行った312施設について、設備投資の際の資金の借入先についてみると(図32)、「その他の金融機関」が30.4%で最も高く、「日本政策金融公庫」は11.5%となっている。

図32 設備投資資金の借入先別施設数の

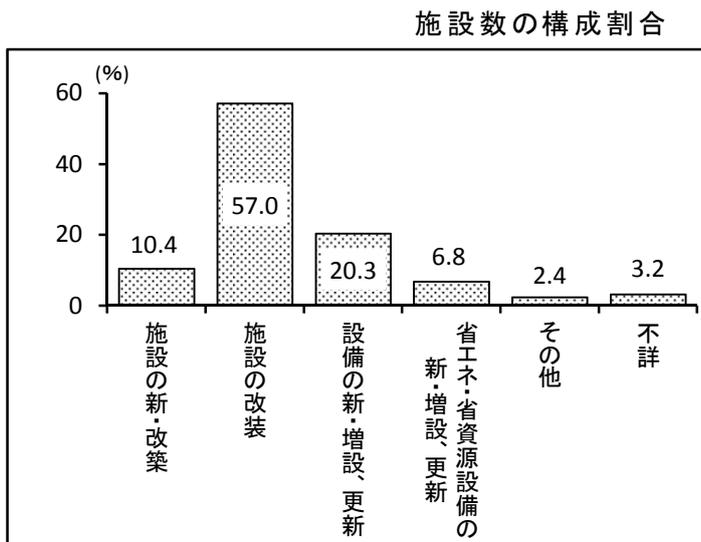
構成割合(複数回答)



(4) 向こう3年間の設備投資予定内容

向こう3年間に設備投資を予定している251施設について、設備投資の主な内容についてみると(図33)、「施設の改装」が57.0%で最も高く、「設備の新・増設、更新(20.3%)」「施設の新・改築(10.4%)」と続き、「省エネ・省資源設備の新・増設、更新」は6.8%であった。

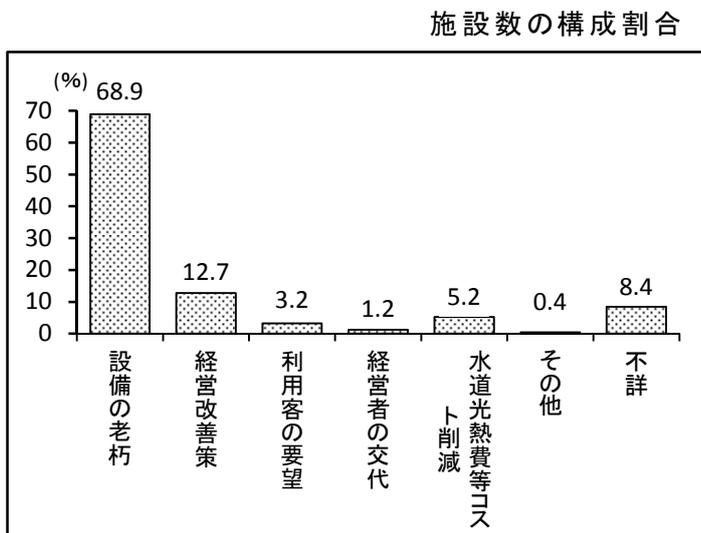
図33 向こう3年間の設備投資予定内容別



(5) 設備投資を予定する主な理由

向こう3年間に設備投資を予定している251施設について、設備投資を予定する主な理由をみると(図34)、「設備の老朽」が68.9%と最も高く、次いで「経営改善策(12.7%)」「水道光熱費等コスト削減(5.2%)」「利用客の要望(3.2%)」「経営者の交代(1.2%)」となっている。

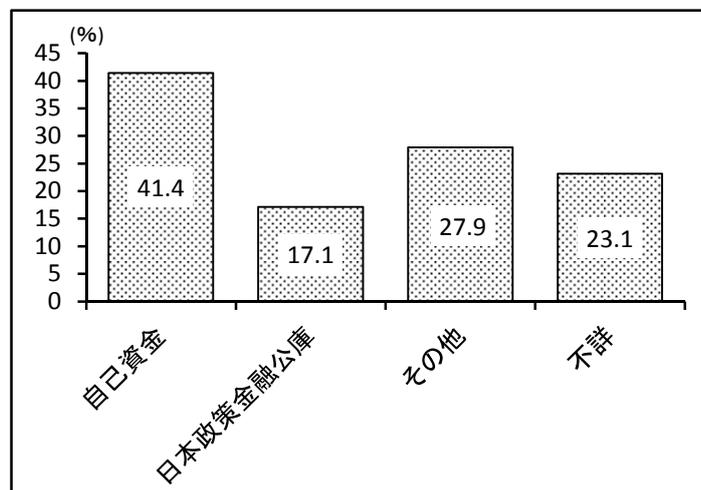
図34 設備投資を予定する主な理由別



(6) 資金調達予定先

向こう3年間に設備投資を予定している251施設について、資金調達の予定先をみると(図35)、「自己資金」が41.4%で最も高く、「日本政策金融公庫」は17.1%であった。

図35 資金調達の予定先別施設数の構成割合



7. 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況

高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況別に施設数の構成割合をみると(図36)、「設備あり」が38.7%、「設備なし」が55.6%となっている。

図36 高齢者や車椅子の方に配慮した設備状況別施設数の構成割合

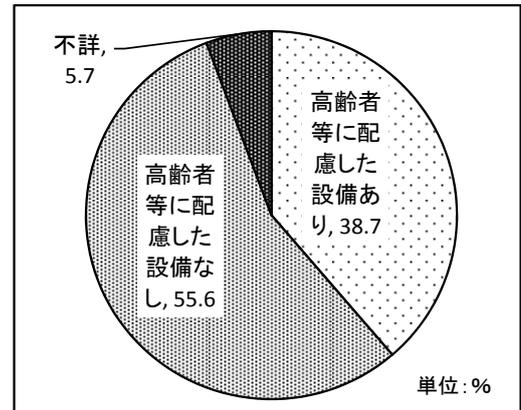
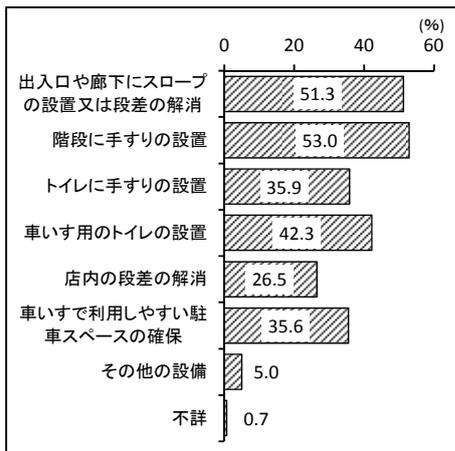


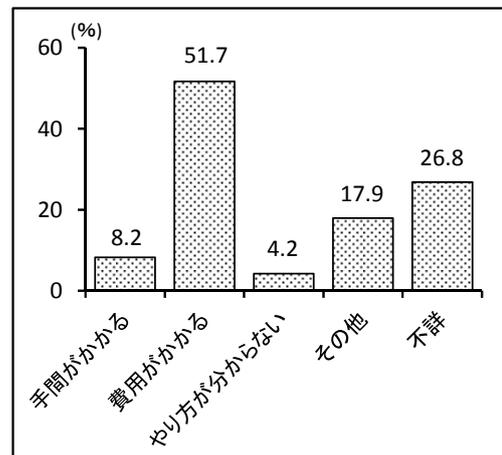
図37 高齢者等に配慮した設備の種類別施設数の構成割合(複数回答)



また、「設備あり」とした施設について、設備の種類別に施設数の構成割合をみると(図37)、「階段に手すりの設置」が53.0%と最も高く、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消(51.3%)」「車いす用のトイレの設置(42.3%)」「トイレに手すりの設置(35.9%)」などと次いでいる。

更に、「高齢者や車椅子の方に配慮した設備なし」の理由別施設数の構成割合をみると(図38)、「費用がかかる(51.7%)」「手間がかかる(8.2%)」「やり方が分からない(4.2%)」となっている。

図38 高齢者等に配慮した設備なしの理由別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 分煙対策の状況

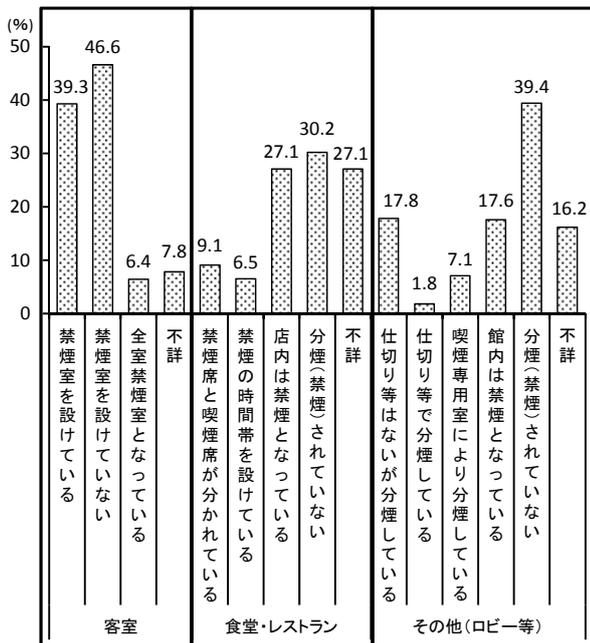


図39 分煙対策状況別施設数の構成割合

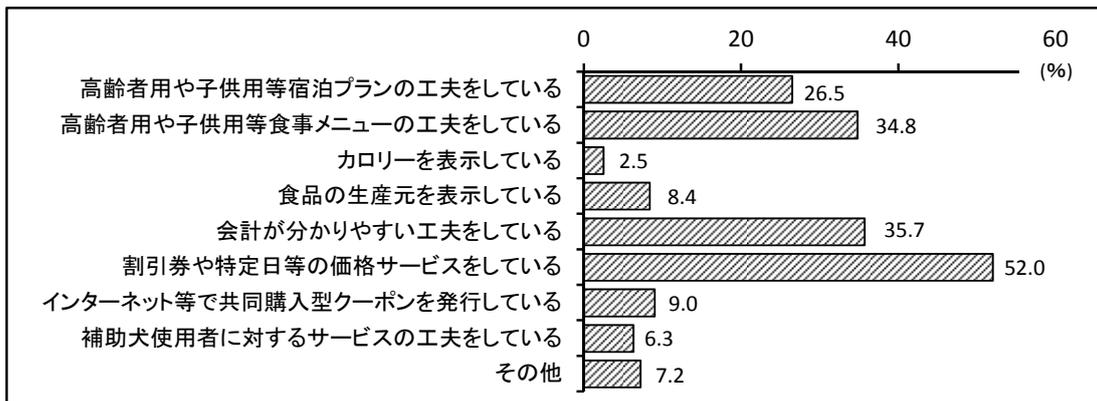
分煙の状況について施設数の構成割合をみると(図39)、「客室」は「禁煙室を設けていない(46.6%)」、「食堂・レストラン」「その他(ロビー等)」は「分煙(禁煙)されていない(30.2%、39.4%)」が最も高くなっている。

8. サービス関係の項目

(1) 提供しているサービスの内容

何らかのサービスを行っているとした 442 施設について、提供しているサービスの内容別に施設数の構成割合をみると(図 40)、「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が 52.0%で最も高く、以下「会計が分かりやすい工夫をしている (35.7%)」「高齢者用や子供用等食事メニューの工夫をしている (34.8%)」などとなっている。

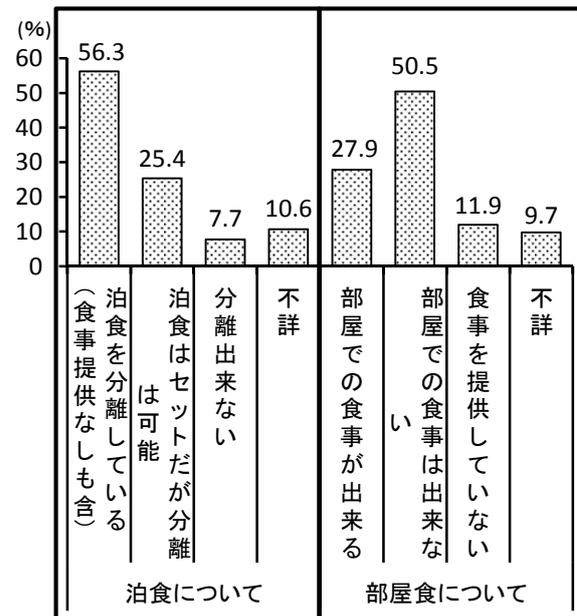
図 40 提供しているサービス内容別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 宿泊と食事の状況

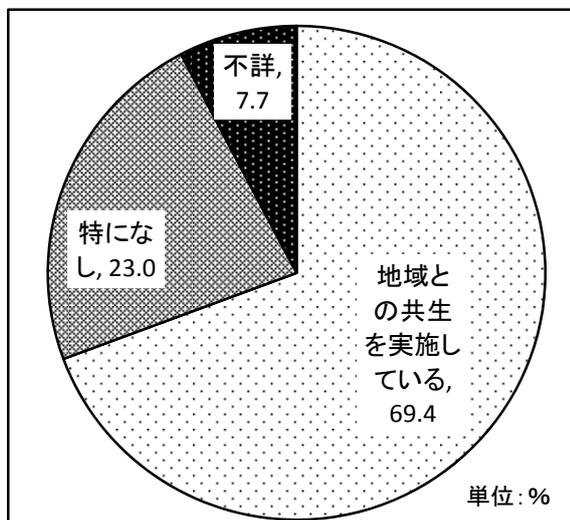
宿泊と食事の状況別に施設数の構成割合をみると(図 41)、「泊食を分離している(食事提供なしも含)」が 56.3%、部屋食については「部屋での食事は出来ない」が 50.5%とそれぞれ高くなっている。

図 41 宿泊と食事の状況別施設数の構成割合



(3) 地域との共生活動への状況

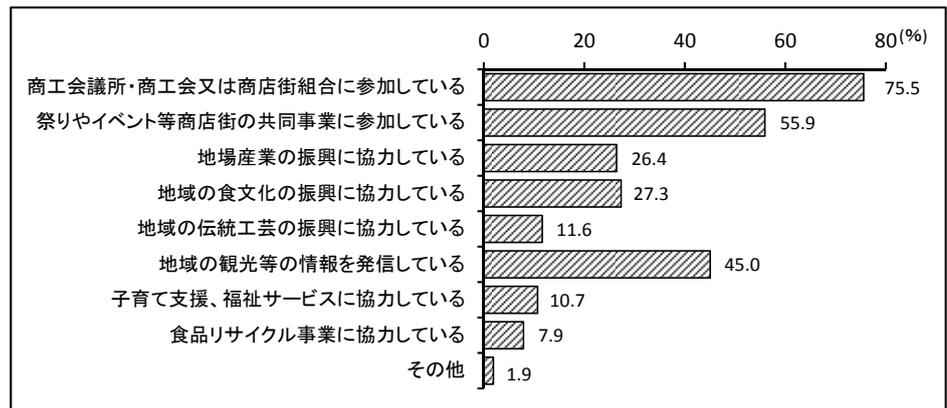
図 42 地域との共生活動の有無別施設数の構成割合



地域との共生活動の有無別に施設数の構成割合をみると(図 42)、「地域との共生を実施している」が 69.4%と半数以上であった。

(4) 地域との共生状況 図 43 地域との共生状況別施設数の構成割合(複数回答)

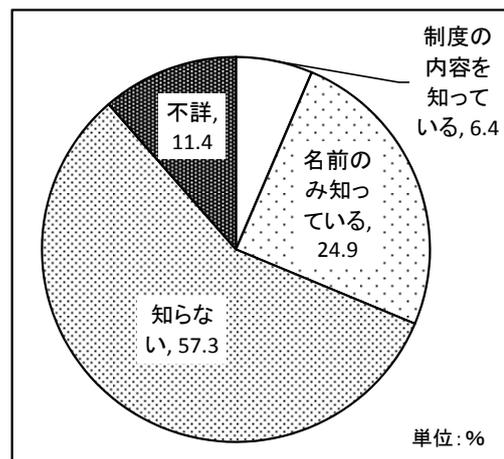
「地域との共生を実施している」施設の共生状況の内容について施設数の構成割合をみると(図 43)、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が75.5%と最も高く、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が55.9%、「地域の観光等の情報を発信している」が45.0%などとなっている。



(5) 標準営業約款制度(Sマーク)の認識状況

標準営業約款制度(Sマーク)の認識状況別に施設数の構成割合をみると(図 44)、「知らない」が57.3%と最も多く、「制度の内容を知っている」は6.4%、「名前のみ知っている」が24.9%で、認識度は低くなっている。

図 44 標準営業約款制度(Sマーク)の認識状況別施設数の構成割合



(6) 標準営業約款制度(Sマーク)の今後の利用意向

標準営業約款制度(Sマーク)について「制度の内容を知っている」と回答した施設について、今後の利用意向別施設数の構成割合をみると(図 45)、「特に意識していない」が57.1%と最も多く、「指定業種となった場合登録したい」は18.4%、「登録するメリットを感じられない」が4.1%となっている。

図 45 標準営業約款制度(Sマーク)の今後の利用意向別施設数の構成割合

